

民衆の声 VOICE よこはま

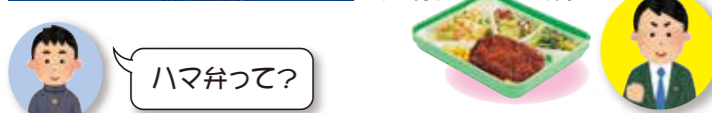
公明党 横浜市会ニュース 第82号

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

子どもたちを育む、支える公明党

横浜市の中学校昼食は、「ハマ弁」、家庭弁当、業者弁当を組み合わせて利用する選択制です。平成29年1月から全市立中学校で始まりました。

「ハマ弁」は、公明党市議団が、中学生の昼食環境の改善に取り組み、提案したメニューです。



ハマ弁って?
温かいご飯と汁物、おかずは2種類から選べるテリハリー弁当だよ。

値段は?
ご飯におかず、汁物と牛乳で470円だよ。でも、来年4月からは値下げされて給食並み(300円台)の価格になるよ。

どうやって注文するの?
インターネットやFAXで、ハマ弁アプリでスマートフォンからも注文できるよ。

支払いはどうやるの?
クレジット、コンビニ支払い、事前購入のハマ弁ポイントからできるよ。

おいしいのかなあ?
ごはんが温かくて、量も選べるし好評だよ。無料試食会の「ハマ弁デー」も学校単位でやるから、ぜひ食べてみてね。

なぜ、給食じゃないの?
ハマ弁は多様な支払い方法や、企業協賛の取組みなど、現在の給食の仕組みではできない様々な取組みをやっているんだ。

ハマ弁がさらに利用しやすく!

小児医療費助成が中学3年まで拡大へ!

お子さんが病気やけがで医療機関を受診したときの医療費のうち、医療保険の自己負担分を横浜市が助成しています。

平成31年4月から、お子さんの通院に係る医療費助成の対象年齢を現在の小学6年から、中学3年までに拡大します。

- 公明党市議団の主な実績**
- 平成4年1月 市会で初めて無料化を主張
 - 平成7年1月 0歳児で制度スタート
 - 平成19年4月 就学前まで拡大
1歳以上の助成適用については、保護者の所得制限があります。
 - 平成24年10月 小学1年まで拡大
 - 平成27年10月 小学3年まで拡大
 - 平成29年4月 小学6年まで拡大
小学4~6年は、1回の通院につき500円までの負担があります。
 - 平成31年4月 中学3年まで拡大(予定)



SDGs 誰も置きざりにしない!

人生100年を生きる時代の『持続可能な開発目標』

持続可能な開発目標で、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。

SDGsの「誰も置きざりにしない」との理念は、公明党の「大衆とともに」の立党精神、そして、貧困や紛争などあらゆる脅威から人間を守る「人間の安全保障」という基本理念に合致しています。

開発途上国だけでなく、先進国も含む全ての国が達成する目標とされ、政府と市民社会、民間企業などの連携も期待されています。

林文子市長は、市の課題解決に努めるとともに「子育てや福祉、都市づくりの分野での経験や知見を生かして、国際社会に貢献する」と答弁しました。また、市内には飢餓問題など、SDGsの達成に取り組む国際機関が集積していることから、それらの活動を支援していく考えを表明しています。

横浜市会本会議において公明党は「国際都市横浜として、SDGsに掲げられた目標達成に取り組むべきだ」と質問しました。

「誰も置きざりにしない」との理念は、未来を担う子ども達の心にも刻んでほしい重要な考え方でもあると思います。

SDGsとは? [17分野の持続可能な開発目標] ▶▶▶ 世界を変える

1 貧困をなくそう	2 気候をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう	

国連が策定したSDGsのアイコン



神奈川区政務調査会 公明党横浜市議員 竹内 やすひろ

五大市政策研究会

第25回五大市政策研究会



8月3日、5政令指定都市(横浜、名古屋、京都、大阪、神)の公明党議員による第25回「五大市政策研究会」が行われました。

各市議団の団長、幹事長、政策責任者らが出席し、「各都市の観光施策の現状と課題」をテーマに意見交換を行いました。
また、中山玲子京都女子大学教授より「食育を考える」と題して、講演がありました。

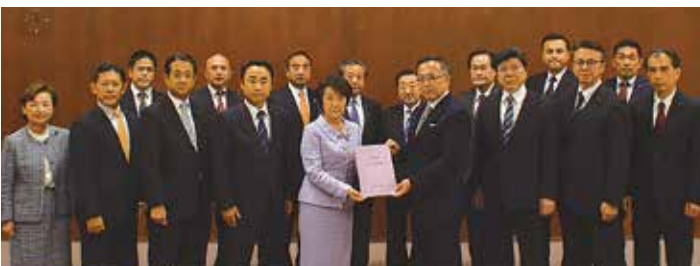
災害時のトイレ 勉強会開く



公明党市議団は、株式会社TOTOの関係者を講師に招き、災害時のトイレの対応などについて学びました。
講師の鈴木由紀子さんは、同社が昨年の熊本地震の避難所生活に関し同県内で行った調査を基に、回答者の67%がトイレの問題を最も不便に感じていたことを紹介。
昨年4月に内閣府が公表した「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」の内容にも触れながら、障がい者や高齢者に対応するトイレ設備などを用意することで、避難者のストレスを少しでも減らすことの重要性に言及し、災害に備えたトイレを含めた水回りの対応の大切さを訴えました。
講演後、参加した市議との間で、生活文化の異なる外国人にも対応する災害時のトイレ設備やマンホールを利用した災害時トイレ、関係する国の制度など広範な課題について活発に意見が交わられました。
今後の政策推進に活かしていきます。

予算要望書提出

公明党市議団は10月19日、平成30年度予算編成に対する要望書を林文子市長に提出しました。要望書は、最重要要望60件、重点要望253件、各区重点要望81件の計394件で構成されています。項目としては、防災・減災・危機管理、行政運営、文化・芸術、子育て・青少年、障がい者福祉、高齢者福祉、環境、都市基盤整備に分類し、市政全般にわたり要望をまとめました。



プログラミング意見書



この意見書は、2020年からプログラミング教育が小学校で必修化されることにもない、国に対して、指導概要について明らかにすることや、必要な財政措置を行うことなどを求める内容となっています。

第3回定例会において、公明党市議団が提案した、「小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書」が全会一致で採択されました。

ヒアリの視察



7月25日、三浦のぶひろ・佐々木さやか参院議員らと、横浜港のヒアリ発見現場を視察しました。コンテナヤードの再舗装工事など、生息地を広げない水際対策について意見交換を行いました。

平成28年度決算特別委員会の論戦から

こども青少年局「保育・教育コンシェルジュの体制のさらなる充実へ」



竹野内 猛(金沢区選出)
横浜市では全国に先駆けて、保育・教育コンシェルジュを配置、児童と保育園のマッチングなど、待機児童の解消に大きな役割を担っています。児童・保護者に寄り添った対応と、体制のさらなる充実を要望しました。局長は、10月から5名の増員を行い全体で38名の体制に拡充したこと、引き続きの拡充を検討すると答弁しました。

経済局「健康経営の普及・促進について」

横浜市では28年度から「横浜健康経営認証制度」を創設するなど、市内企業への啓発を行っています。この「健康経営」の取組みが横浜企業のスタンダードとなるよう、さらなる普及促進を要望しました。
副市長は、横浜市の目指す「370万人の健康づくり」と「豊かな市民生活を支える横浜経済の実現」を同時に推進するものであり、取組を広げていくと答弁しました。

医療局「市民病院における職場環境の整備」



尾崎 太(鶴見区選出)
市民病院において、いきいきと働き続けられる職場環境を作ることが、質の高い看護の提供につながるのではないかと質問しました。局長は、人材育成ビジョンにもとづき、やりがいをもって働き、育つていくための環境整備や、院内保育や夜勤免除などの支援制度の充実に努めると答弁しました。

総務局「市立小中学校に夜間照明設置へ前進」



行田 朝仁(青葉区選出)
災害対策の観点から地域防災拠点となる小中学校のグラウンドに夜間照明を設置すべきと質問しました。
副市長は、防災の観点からも効果あり、関係局連携して検討すると答弁しました。スポーツの場の確保と共に、防災力強化のために推進します。

交通局「超高齢化に対応したバスネットワークへ」

市民の生活の足を確保するため、バス、民間バスを含めたバス事業者が、超高齢社会に対応した路線を積極的に開設できる仕組みの必要性について質問しました。
副市長は、バス事業者の意欲を引き出すような仕組みを検討していく必要があると答弁しました。安心のバスネットワークへ作りに尽力して参ります。

環境創造局「浸水対策の推進」



望月 康弘(港北区選出)
大雨時の浸水リスクを把握し、市民の自助・共助を促すとともに、内水ハザードマップの活用など、浸水対策をスピード感を持って取り組むべきと質問しました。
局長は、家屋への浸水被害など生活の影響を与える区域を対象に、浸水対策の整備の優先度を明確化していくとともに、公園や緑地、民有地など、あらゆる場所を活用した効果的な浸水対策を進めていくと答弁しました。

市民局「犯罪被害者等支援条例の制定に向けて」



中島 光徳(戸塚区選出)
本市でも犯罪被害者等支援条例の制定に取り組むべきと質問しました。
副市長は、条例を根拠に事業を進めることになれば、様々な効果が期待できます。引き続き、被害者団体をはじめ、関係機関との意見交換を深め、また、市民の皆様からのご意見も伺いながら、しっかりと検討していくと答弁しました。

健康福祉局「寄り添い型学習支援事業の拡充を」



斉藤 伸一(保土ヶ谷区選出)
生活保護世帯等の中学生に対する型学習支援事業の拡充について質問しました。
局長は、①対象の子ども達が確実に参加できるよう、受け入れ枠の拡充を図る②子ども達が通いやすいよう、必要に応じて会場数を増やしている③高校中退防止支援の内容の充実を図ると答弁しました。

教育委員会「発達障害児への支援」



高橋 正治(緑区選出)
発達障害児の支援や対応について、関係機関とのコーディネート機能の充実で、教育の質を向上させることが重要と提案しました。
教育長は、横浜型センター的機能として、専門性を有した教員のほか、療育センターの職員が助言をするなどの学校支援に取り組んでおり、一人ひとりの個性を尊重し、可能性を伸ばしていくと答弁しました。